

## 1 5 緊急消防援助隊

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、地震等の大規模・特殊災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施するため、全国の消防本部の協力を得て、平成7年6月に創設された。東日本大震災においては、消防庁長官の指示により、延べ31,166隊、延べ109,919人が出動し、88日間にわたり、消火、救急、救助等の活動を展開した。

緊急消防援助隊は、平常時においては、それぞれの地域における消防の任務の遂行に全力をあげる一方、一旦、国内において大規模災害が発生した場合には、全国から当該災害に対応できるだけの消防部隊が被災地に集中的に出動するというシステムとなっている。

### (1) 目的

国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等を、より効果的かつ充実したものとするため、全国の消防機関相互による迅速な援助体制を確立する。

### (2) 編成

都道府県大隊指揮隊、消火中隊、救助中隊、救急中隊、後方支援中隊、通信支援中隊、特殊災害中隊、特殊装備中隊、航空中隊及び水上中隊から構成されるほかに、特別の任務を行う部隊として、指揮支援部隊、統合機動部隊及びエネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）を編成する。

### (3) 緊急消防援助隊宮城県隊の編成

各都道府県において、都道府県隊が組織されており、宮城県隊の編成は表10のとおりとなっている。

### (4) 訓練

近接都道府県を中心とした出場計画を検証するため、全国を6ブロックに区分して、緊急消防援助隊の技術向上及び連携活動能力の向上を図るため、複数の都道府県を単位とした合同訓練を毎年1回、ブロック毎に実施している。

本県が属する北海道・東北ブロックは、平成23年度は東日本大震災からの復旧活動等のため中止となり、平成24年度は東日本大震災での課題を抽出し、本県利府町において図上訓練を開催、平成25年度は北海道苫小牧市において東日本大震災後初となる実動訓練を実施、平成26年度は青森県弘前市で県内外から266隊1,023名が参加した。

表 1 0 緊急消防援助隊宮城県隊の編成

(平成27年4月1日現在)

隊の種類	消防本部	小隊数	
指揮支援隊	仙台市消防局	3	
都道府県大隊指揮隊	仙台市消防局	1	
	塩釜地区消防事務組合消防本部	1	
	大崎地域広域行政事務組合消防本部	1	
消火小隊	仙台市消防局	9	
	名取市消防本部	2	
	岩沼市消防本部	1	
	登米市消防本部	2	
	栗原市消防本部	2	
	黒川地域行政事務組合消防本部	3	
	石巻地区広域行政事務組合消防本部	6	
	塩釜地区消防事務組合消防本部	2	
	亶理地区消防事務組合消防本部	1	
	仙南地域広域行政事務組合消防本部	4	
	大崎地域広域行政事務組合消防本部	5	
	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部	3	
救助小隊	仙台市消防局	3	
	栗原市消防本部	1	
	石巻地区広域行政事務組合消防本部	1	
	仙南地域広域行政事務組合消防本部	1	
	大崎地域広域行政事務組合消防本部	1	
	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部	1	
救急小隊	仙台市消防局	6	
	名取市消防本部	1	
	登米市消防本部	2	
	栗原市消防本部	1	
	黒川地域行政事務組合消防本部	1	
	石巻地区広域行政事務組合消防本部	2	
	塩釜地区消防事務組合消防本部	1	
	亶理地区行政事務組合消防本部	1	
	仙南地域広域行政事務組合消防本部	1	
	大崎地域広域行政事務組合消防本部	2	
気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部	1		
後方支援小隊	宮城県	2	
	仙台市消防局	7	
	名取市消防本部	1	
	岩沼市消防本部	1	
	登米市消防本部	1	
	栗原市消防本部	1	
	黒川地域行政事務組合消防本部	1	
	石巻地区広域行政事務組合消防本部	1	
	塩釜地区消防事務組合消防本部	1	
	亶理地区消防事務組合消防本部	1	
	仙南地域広域行政事務組合消防本部	2	
	大崎地域広域行政事務組合消防本部	1	
	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部	1	
通信支援小隊	仙台市消防局	1	
特殊災害小隊	毒劇物等対応隊	3	
	大規模危険物火災等対応隊	3	
	密閉空間火災等対応隊	1	
特殊装備小隊	遠距離大量送水隊	2	
	震災対応特殊車両隊	1	
	水難救助隊	1	
	その他の特殊装備隊	仙台市消防局	2
		仙南地域広域行政事務組合消防本部	1
大崎地域広域行政事務組合消防本部		1	
航空小隊	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部	1	
	宮城県	1	
	仙台市消防局	2	
	合計	114	